

⇨ 平成15年分民間給与の実態調査

Q : 平成15年分の民間給与の実態調査結果が国税庁から公表されたそうですが、その内容を教えてください。

A : 次のような内容です。

【解説】

国税庁が公表したところによりますと、平成15年1月～12月までの1年間を通じて勤務した給与所得者数は4,466万人と前年に比べ0.1%減少し、給与総額も198兆2639億円と前年に比べ1.0%減少しました。特に給与総額は平成10年以降6年連続の減少となりました。

給与所得者の平均給与は444万円（対前年比0.9%減）でやはり6年連続して減少し、これを男女別にみると男性544万円（同0.7%減）、女性275万円（同1.0%減）となっています。

業種別の平均給与は、「化学工業」が559万円でトップとなり、以下、「金融保険・不動産業」、「金属機械工業」の順で、最低額は「農林水産・鉱業」の300万円となっています。

一方、給与所得者のうち、年末調整を行った者は、4,146万人で、このうち配偶者特別控除の適用を受けた者は1,155万人となっています。配偶者特別控除は改正により制度が大幅に縮小され、今年の12月に行われる年末調整からその内容が実施されますが、1,155万人のうちかなりの人数がその影響を受けるものと思われます。

